

業 態 別 動 向

都 市 銀 行

(特定取引勘定設置銀行 4 行)

都市銀行の平成25年度決算をみると、資金運用益は、4年ぶりに増益となった。

経常利益は、国債等債券売却益が大幅に減少したことに伴い、その他業務収支の収益超過額が大幅に減少したものの、資金運用益が増益となるとともに、役務取引等収支の収益超過額が増加したことに加え、株式等売却益が増加し与信関係費用が減少したことに伴い、その他経常収支が大幅に増加したこと等から、全体では2兆9,526億円（前年度比6,355億円、27.4%増）と増益となった。当期純利益は、法人税等および法人税等調整額（費用）が増加したものの、経常利益が増益となったことから、1兆9,766億円（同401億円、2.1%増）と増益となった。

業容面（末残）をみると、預金が前年度末比5.0%増、貸出金が同5.7%増となった。

損 益 状 況

資金運用益 資金運用益は3兆5,259億円（前年度比751億円、2.2%増）と増益となった。内訳をみると、資金運用収益は、

4兆5,370億円（同6億円、0.0%増）と横ばいとなり、資金調達費用は、1兆111億円（同745億円、6.9%減）と減少した。

役務取引等収益・費用 投信販売手数料等が増加したことから、収益超過額は1兆2,651億円（前年度比961億円、8.2%増）と増加した。

特定取引収益・費用 トレーディング業務に係る特定取引収益・費用は、収益超過額が1,753億円（前年度比80億円、4.8%増）と増加した。

その他業務収益・費用 国債等債券売却益が大幅に減少したことから、収益超過額は、4,053億円（前年度比4,691億円、53.6%減）と大幅に減少した。

その他経常収益・費用 株式市場の回復もあり、株式等売却益が増加するとともに、与信関係費用が減少したことから、その他経常収支の収益超過額は5,625億円（前年度は3,791億

円の損失超過）と損失超過から収益超過に転じた。

営業経費 営業経費は、海外業務強化に伴う人件費等の増加により、3兆72億円（前年度比184億円、0.6%増）と微増した。

経常利益・当期純利益 以上の結果、経常収益は8兆1,516億円（前年度比2,266億円、2.9%増）、経常費用は5兆1,990億円（同4,089億円、7.3%減）となり、**経常利益**は2兆9,526億円（同6,355億円、27.4%増）と増益となった（増益4行、減益1行）。また、特別利益は191億円（同118億円、38.2%減）、特別損失は527億円（同182億円、52.8%増）となったことから、税引前当期純利益は2兆9,190億円（同6,054億円、26.2%増）と増益となった。**当期純利益**は、法人税等および法人税等調整額（費用）が増加したものの、経常利益が増益となったことから、1兆9,766億円（同401億円、2.1%増）と増益となった（増益1行、減益4行）。

なお、**業務純益**は2兆4,704億円（前年度比2,921億円、10.6%減）と減益となった（増益1行、減益4行）。

資 金 調 達

預金は、末残でみると、国内業務部門では275兆7,512億円（前年度末比7兆7,939億円、2.9%増）、国際業務部門では46兆5,790億円（同7兆6,977億円、19.8%増）と増加した。この結果、全体では322兆3,302億円（同15兆4,916億円、5.0%増）と増加した。内訳をみると、当座預金は26兆265億円（同4,764億円、1.9%増）、普通預金は161兆1,410億円（同10兆2,286億円、6.8%増）、外貨預金は10兆5,080億円（同1,171億円、1.1%増）と増加し、定期預金は108兆2,141億円（同2兆1,149億円、2.0%増）と増加した。

譲渡性預金は、末残では38兆7,173億円（前年度末比3兆828億円、8.7%増）と増加した。

資 金 運 用

貸出金は、末残でみると、国内業務部門では、173兆2,956

億円（前年度末比 2 兆5,526億円、1.5%増）と増加し、国際業務部門では、60兆7,930億円（同10兆1,266億円、20.0%増）と増加した。この結果、全体では234兆886億円（同12兆6,792億円、5.7%増）と増加した。

銀行勘定のリスク管理債権は、破綻先債権額が653億円（前年度末比908億円、58.2%減）、延滞債権額が 2 兆2,350億円（同4,429億円、16.5%減）、3 カ月以上延滞債権額が711億円（同21億円、2.9%減）、貸出条件緩和債権額が 1 兆799億円（同3,321億円、23.5%減）となった。この結果、リスク管理債権額の合計は 3 兆4,514億円（同8,678億円、20.1%減）となり、貸出金総額に占める比率は前年度末比0.48%ポイント低下して、1.47%となった。

金融再生法第 7 条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が3,212億円（前年度末比1,455億円、31.2%減）、危険債権が 2 兆1,027億円（同3,711億円、15.0%減）、要管理債権が 1 兆1,510億円（同3,342億円、22.5%減）、正常債権が257兆8,016億円（同14兆6,969億円、6.0%増）となった。

有価証券は、末残でみると、株式が12兆2,184億円（同1,792

億円、1.5%増）と増加したものの、国債が78兆5,116億円（前年度末比29兆4,484億円、27.3%減）と減少したことから、全体では134兆1,939億円（同32兆1,844億円、19.3%減）と減少した。

自 己 資 本

資本金は、5 兆2,369億円（前年度末比7,000億円、11.8%減）となり、**資本剰余金**は 9 兆1,235億円（同1,903億円、2.1%増）となった。また、**利益剰余金**は 7 兆2,537億円（同8,584億円、13.4%増）となった。

以上のほか、**その他有価証券評価差額金**は 2 兆6,496億円の評価差益（前年度末比2,619億円、11.0%増）と増加したこと等から、**純資産の部合計**は24兆2,454億円となった。

[担当：古賀]

※本年度は、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が平成25年7月1日付で合併したことに伴い、一部の計数が不連続となることから、「全国銀行」の概況および「都市銀行」の業態別損益動向において、国際業務部門および国内業務部門に関する記述など一部説明を省略しておりますので、ご注意ください。

地 方 銀 行

(特定取引勘定設置銀行12行)

地方銀行の平成25年度決算をみると、資金運用益は、収益、費用ともに減少したものの、貸出金利息の減少を主因とした収益の減少が費用の減少を上回ったことから、全体では、5年連続の減益となった。

経常利益は、国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に減少したものの、与信関係費用が減少したほか、株式等関係損益が損失超過から収益超過に転じたこと等により、1 兆2,433億円（前年度比2,030億円、19.5%増）と増益となった。当期純利益は、法人税等調整額が大幅に増加したものの、経常利益が増益となったことを主因に、7,808億円（同1,312億円、20.2%増）と増益となった。

業容面（末残）をみると、預金は前年度末比3.3%増、貸出金は同3.1%増となった。

損 益 状 況

資金運用益 資金運用益は、3 兆534億円（前年度比338億円、1.1%減）と減益となった。

資金運用収益をみると、貸出金残高（平残）が増加したものの、貸出金利が低下したことから、貸出金利息が2 兆4,824億円（前年度比1,081億円、4.2%減）と減少したことを主因として、全体では、3 兆2,958億円（同569億円、1.7%減）と減少した。

資金調達費用をみると、預金残高（平残）が増加したものの、預金金利が低下したことから、預金利息が1,378億円（前年度比191億円、12.2%減）と減少したことを主因として、全体では、2,424億円（同231億円、8.7%減）と減少した。

役務取引等収益・費用 投信販売手数料等の増加により、その他の役務収益が増加したことから、全体の収益超過額は

4,129億円（前年度比233億円、6.0%増）と増加した。

特定取引収益・費用 トレーディング業務に係る特定取引収益・費用の収益超過額は44億円（前年度比0億円、0.1%増）と微増した。

その他業務収益・費用 国債等債券売却益が減少し、国債等債券売却損が増加したこと等から、国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に減少したこと等を受けて、全体の収益超過額は、991億円（前年度比971億円、49.5%減）と減少した。

その他経常収益・費用 株式等売却益が大幅に増加し、株式等売却損および株式等償却がともに大幅に減少したことから、株式等関係損益の収益超過額は896億円（前年度は558億円の損失超過）と損失超過から収益超過に転じた。また、個別貸倒引当金純繰入額が939億円（前年度比1,312億円、58.3%減）と大幅に減少したほか、貸倒引当金戻入益が491億円（同399億円、43.2%増）と大幅に増加したことに加え、貸出金償却が488億円（前年度比229億円、32.0%減）と減少したこと等から、与信関係費用は減少した。以上の結果、その他経常収支の収益超過額は551億円（前年度は2,393億円の損失超過）と損失超過から収益超過に転じた。

営業経費 人件費および税金がいずれも減少したことから、2兆3,822億円（前年度比163億円、0.7%減）と微減した。

経常利益・当期純利益 以上の結果、経常収益は4兆5,535億円（前年度比170億円、0.4%増）、経常費用は3兆3,102億円（同1,860億円、5.3%減）となり、**経常利益**は1兆2,433億円（同2,030億円、19.5%増）と増益となった（増益54行、黒字転換1行、減益9行）。**当期純利益**は、法人税等調整額が大幅に増加したものの、経常利益が増益となったことを主因に、7,808億円（同1,312億円、20.2%増）と増益となった（増益52行、黒字転換1行、減益11行）。

なお、**業務純益**は、1兆2,317億円（前年度比1,678億円、12.0%減）と減益となった（増益13行、減益51行）。また、**国内業務粗利益**は3兆4,214億円（同967億円、2.7%減）となり、**国際業務粗利益**は1,494億円（同110億円、6.9%減）となった。

利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りをみると、貸出金利回りは前年度比0.11%ポイント低下して1.49%、有価証券利回りは同0.03%ポイント上昇して0.97%、コールローン等利回りは同0.02%ポイント上昇して0.18%となった。この結果、**資金運用利回り**全体では、同0.08%ポイント低下して1.27%となった。

資金調達原価をみると、預金債券等利回りは前年度比0.01%ポイント低下して0.06%、コールマネー等利回りは同0.07%ポイント低下して1.02%となった。また、経費率は、同0.04%ポイント低下して0.97%となった。この結果、**資金調達原価**全体では、同0.05%ポイント低下して1.03%となった。

以上の結果、**総資金利鞘**は、前年度比0.03%ポイント縮小して0.24%となった。

資金調達

預金は、普通預金等が増加したことを主因に、末残で236兆1,211億円（前年度末比7兆5,879億円、3.3%増）と増加した。また、平残では228兆8,807億円（前年度比8兆9,117億円、4.1%増）と増加した。

譲渡性預金は、末残で9兆3,738億円（前年度末比4,341億円、4.9%増）と増加した。また、平残では10兆484億円（前年度比1兆1,187億円、12.5%増）と増加した。

資金運用

貸出金は、国内業務部門において中小企業向貸出および住宅ローンを中心に増加したことから、末残で172兆6,043億円（前年度末比5兆2,388億円、3.1%増）と増加した。また、平残では167兆9,991億円（前年度比5兆6,530億円、3.5%増）と増加した。

銀行勘定のリスク管理債権は、破綻先債権額は1,548億円（前年度末比381億円、19.8%減）となり、延滞債権額は3兆4,836億円（同3,400億円、8.9%減）、3カ月以上延滞債権額は256億円（同70億円、21.4%減）、貸出条件緩和債権額は8,376億円（同144億円、1.7%減）となった。この結果、リスク管理債権額の合計は、4兆5,017億円（同3,994億円、8.1%減）となり、貸出金総額に占める比率は、前年度末に比べて0.32%ポイント低下して、2.61%となった。

金融再生法第7条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容（信託勘定の計数は除く。）は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は7,330億円（前年度末比1,230億円、14.4%減）、危険債権は2兆9,364億円（同2,624億円、8.2%減）、要管理債権は8,632億円（同215億円、2.4%減）、正常債権は170兆4,270億円（同5兆6,291億円、3.4%増）となった。

有価証券は、国債および地方債が減少したものの、その他の証券、社債および株式等が増加したことから、末残で77兆

3,882億円（前年度末比2兆993億円、2.8%増）と増加した。平残でも、73兆6,392億円（前年度比2兆524億円、2.9%増）と増加した。

自己資本

資本金は2兆5,563億円（前年度末比横ばい）となった。

また、**その他有価証券評価差額金**は2兆1,779億円の評価差益（同1,026億円、4.9%増）と増加したこと等から、**純資産の部合計**は、15兆127億円となった。 [担当：磯邊]

第二地銀協地銀

第二地銀協地銀の平成25年度決算をみると、資金運用益は、有価証券利息配当金等の増加により資金運用収益が増加し、預金利息等の減少により資金調達費用が減少したことから、8年ぶりに増益に転じた。

経常利益は、株式等関係損益が損失超過から収益超過に転じたこと、および与信関係費用が減少したことを主因として、3,481億円（前年度比1,514億円、76.9%増）と大幅な増益となった。また、当期純利益も、経常利益の増益を受けて2,527億円（同1,293億円、104.8%増）と大幅な増益となった。

業容面（末残）をみると、預金は前年度末比2.5%増、貸出金は同2.3%増となった。

損益状況

資金運用益 資金運用益は、9,340億円（前年度比398億円、4.5%増）と増益となった。

資金運用収益をみると、貸出金利息が減少（前年度比348億円、4.3%減）したものの、有価証券利息配当金が増加した結果、全体では1兆82億円（同297億円、3.0%増）と増加した。

資金調達費用をみると、預金残高（平残）が増加したものの、預金金利の低下により預金利息が減少（前年度比81億円、12.4%減）した結果、全体では742億円（同101億円、12.0%減）と減少した。

役務取引等収益・費用 投資信託販売手数料等が増加したことから、その他の役務収益が増加した結果、全体の収益超過額は790億円（前年度比64億円、8.8%増）と増加した。

その他業務収益・費用 国債等債券関係損益および金融派生商品損益の収益超過額が増加したものの、その他の業務損益

の収益超過額が大幅に減少したこと等から、全体の収益超過額は、615億円（前年度比57億円、8.5%減）と減少した。

その他経常収益・費用 株式市場の回復もあり、株式等売却益が大幅に増加し、株式等売却損および株式等償却が大幅に減少したことから株式等関係損益は損失超過から大幅な収益超過に転じた。また、個別貸倒引当金純繰入額が減少し、貸倒引当金戻入益が増加したこと等から、与信関係費用は減少した。以上の結果、その他経常収支の損失超過額は99億円（前年度は1,204億円の損失超過）と大幅に減少した。

営業経費 営業経費は、物件費が増加したものの、人件費および税金が減少したことから、7,165億円（前年度比4億円、0.1%減）と微減となった。

経常利益・当期純利益 以上の結果、経常収益は1兆3,384億円（前年度比662億円、5.2%増）、経常費用は9,903億円（同851億円、7.9%減）となり、**経常利益**は、3,481億円（同1,514億円、76.9%増）と大幅な増益となった（増益36行、黒字転換1行、減益4行）。また、**当期純利益**は、経常利益が大幅な増益となったことを主因として、2,527億円（同1,293億円、104.8%増）と大幅な増益となった（増益33行、黒字転換2行、減益6行）。

なお、**業務純益**は、3,803億円（前年度比408億円、12.0%増）と増益となった（増益22行、減益19行）。また、**国内業務粗利益**は、1兆370億円（同355億円、3.5%増）と増益となり、**国際業務粗利益**は、376億円（同50億円、15.3%増）と増益となった。

利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りをみると、貸出金利回りは、前年度比0.11%

ポイント低下して1.74%となり、有価証券利回りは、同0.41%ポイント上昇して1.39%となった。また、コールローン等利回りは、同0.06%ポイント上昇して0.27%となった。この結果、**資金運用利回り**は、前年度比横ばいの1.54%となった。

資金調達原価をみると、預金債券等利回りは、前年度比0.02%ポイント低下して0.09%となり、コールマネー等利回りは、同0.25%ポイント低下して1.91%となった。また、経費率は同0.04%ポイント低下して1.13%となった。この結果、**資金調達原価**は、同0.05%ポイント低下して、1.23%となった。

以上の結果、**総資金利鞘**は前年度比0.05%ポイント拡大して0.31%となった。

資金調達

預金は、普通預金が増加したことを主因に、全体として末残では61兆5,006億円（前年度末比1兆4,756億円、2.5%増）、また、平残では60兆2,541億円（前年度比1兆5,445億円、2.6%増）とともに増加した。

譲渡性預金は、末残では1兆4,951億円（前年度末比265億円、1.8%増）、また、平残では1兆3,443億円（前年度比2,197億円、19.5%増）とともに増加した。

資金運用

貸出金は、末残では46兆1,999億円（前年度末比1兆412億円、2.3%増）となり、平残では44兆7,515億円（前年度比9,632億円、2.2%増）となった。

リスク管理債権は、破綻先債権額は853億円（前年度末比

226億円、20.9%減）、延滞債権額は1兆2,078億円（同1,404億円、10.4%減）、3カ月以上延滞債権額は50億円（同6億円、10.0%減）、貸出条件緩和債権額は2,171億円（同288億円、11.7%減）となった。この結果、リスク管理債権額の合計は、1兆5,154億円（同1,923億円、11.3%減）となり、リスク管理債権額の貸出金総額に占める比率は前年度比0.5%ポイント低下して3.28%となった。

金融再生法第7条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が3,581億円（前年度末比363億円、9.2%減）、危険債権が9,458億円（同1,289億円、12.0%減）、要管理債権が2,221億円（同294億円、11.7%減）、正常債権が45兆1,612億円（同1兆2,271億円、2.8%増）であった。

有価証券は、社債およびその他の証券等が増加したものの、国債が減少したことから、末残で16兆2,750億円（前年度末比20億円、0.0%減）とほぼ横ばいとなった。平残では15兆9,458億円（前年度比2,931億円、1.9%増）と増加した。

自己資本

資本金は、期中に1行で減資と同日に増資が行われたことから、9,376億円（前年度末比横ばい）となった。また、**その他有価証券評価差額金**が3,314億円の評価差益（同551億円、14.2%減）となったこと等から、**純資産の部合計**は3兆3,585億円となった。 [担当：尾室]

信託銀行

(特定取引勘定設置銀行4行)

信託銀行の平成25年度決算をみると、資金運用益は、国内業務部門では減益となったものの、国際業務部門において増益となったことから、4,126億円（前年度比147億円、3.7%増）と増益となった。

經常利益は、国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に減少したものの、株式等関係損益が損失超過から収益超過に転じたことに加え、与信関係費用が減少したこと等から、4,569億円（前年度比942億円、26.0%増）と増益となった。また、

当期純利益は、法人税等および法人税等調整額が増加したものの、3,062億円（同499億円、19.5%増）と増益となった。

業容面（末残）をみると、預金は前年度末比5.6%増となった。信託勘定については、有価証券の信託等が減少したものの、投資信託、金銭信託および年金信託等が増加したことから、同4.0%増となった。また、貸出金は、銀行勘定は同4.6%増、信託勘定は同7.4%増となった。

損益状況

信託報酬 信託報酬は2,383億円（前年度比230億円、10.7%増）と増加した。

資金運用益 資金運用収益は6,356億円（前年度比76億円、1.2%増）と増加し、資金調達費用は2,230億円（同71億円、3.1%減）と減少したことから、**資金運用益**は4,126億円（同147億円、3.7%増）と増益となった。

（国内業務部門）

資金運用収益は、金利スワップ受入利息や預け金利息は増加したものの、貸出金利の低下により貸出金利息が減少したこと等から、全体では4,343億円（前年度比226億円、4.9%減）と減少した。一方、資金調達費用は、預金金利の低下により預金利息が減少したものの、金利スワップ支払利息が増加したこと等から、全体では1,490億円（同10億円、0.7%増）と微増となった。この結果、**資金運用益**は、2,853億円（同236億円、7.6%減）と減益となった。

（国際業務部門）

資金運用収益は、貸出金残高（平残）の増加により貸出金利息が増加し、有価証券利息配当金も増加したこと等から、全体では2,196億円（前年度比379億円、20.9%増）となった。一方、資金調達費用は、預金残高（平残）の大幅な増加により預金利息が増加し、金利スワップ支払利息も増加したものの、譲渡性預金利息および借用金利息が減少したこと等から、全体では923億円（同3億円、0.3%減）と微減となった。この結果、**資金運用益**は、1,273億円（同382億円、42.9%増）と増益となった。

役務取引等収益・費用 投信・保険販売の伸長等により、その他の役務収益が増加したことから、全体の収益超過額は2,224億円（前年度比261億円、13.3%増）と増加した。

特定取引収益・費用 トレーディング業務に係る特定取引収益・費用は、国際業務部門において損失超過から収益超過に転じたものの、国内業務部門において収益超過額が大幅に減少したことから、全体の収益超過額は382億円（前年度比72億円、15.9%減）と減少した。

その他業務収益・費用 金融派生商品損益は、国内業務部門において損失超過額が大幅に減少するとともに、国際業務部門において損失超過から収益超過に転じたことから、170億円（前年度は122億円の損失超過）と損失超過から収益超過に転じた。一方、国債等債券関係損益は、国内業務部門において収益超過から損失超過に転じるとともに、国際業務部門

において収益超過額が減少したことから、211億円（前年度比684億円、76.4%減）と大幅に減少した。この結果、その他業務収支の収益超過額は323億円（前年度比472億円、59.4%減）と大幅に減少した。

その他経常収益・費用 株式等関係損益は、株式市場の回復もあり、株式等売却益が大幅に増加するとともに、株式等償却も大幅に減少したこと等から、全体では244億円の収益超過（前年度は126億円の損失超過）と損失超過から収益超過に転じた。また、与信関係費用は、貸倒引当金戻入益が大幅に増加し、個別貸倒引当金純繰入額が繰入から戻入に転じたうえ、貸出金償却も大幅に減少したこと等から、全体では減少した。この結果、その他経常収支の収益超過額は604億円（前年度は74億円の損失超過）と損失超過から収益超過に転じた。

営業経費 営業経費は、人件費、物件費および税金がいずれも減少したことから、5,472億円（前年度比172億円、3.0%減）と減少した。

経常利益・当期純利益 以上の結果、経常収益は1兆5,411億円（前年度比856億円、5.9%増）、経常費用は1兆842億円（同85億円、0.8%減）となったことから、**経常利益**は4,569億円（同942億円、26.0%増）と増益となった（増益3行、減益1行）。また、**当期純利益**は、法人税等および法人税等調整額が増加したものの、3,062億円（同499億円、19.5%増）と増益となった（増益4行）。

なお、**業務純益**は、4,267億円（前年度比30億円、0.7%増）と増益となった（増益3行、減益1行）。また、**国内業務粗利益**は7,524億円（同407億円、5.1%減）、**国際業務粗利益**は1,923億円（同506億円、35.7%増）となった。

利回り・利鞘

（国内業務部門）

資金運用利回りをみると、貸出金利回りは前年度比0.11%ポイント低下して0.94%、有価証券利回りは同0.09%ポイント上昇して0.85%となった。この結果、**資金運用利回り**全体では、同0.10%ポイント低下して0.80%となった。

資金調達利回りをみると、預金債券等利回りは前年度比0.04%ポイント低下して0.22%、譲渡性預金利回りは同0.03%ポイント低下して0.10%となった。この結果、**資金調達利回り**全体では、同0.02%ポイント低下して0.28%となった。

以上の結果、**総資金粗利鞘**（資金運用利回り－資金調達利回り）は、前年度比0.08%ポイント縮小して0.52%となった。

(国際業務部門)

資金運用利回りをみると、貸出金利回りは前年度比0.10%ポイント低下して1.09%、有価証券利回りは同0.09%ポイント上昇して1.52%となった。この結果、**資金運用利回り**全体では、同0.09%ポイント低下して1.10%となった。

資金調達利回りをみると、預金利回りが前年度比0.08%ポイント低下して0.36%、借入金利回りは同0.71%ポイント低下して2.22%となった。この結果、**資金調達利回り**全体では、同0.11%ポイント低下して0.47%となった。

以上の結果、**総資金粗利鞘**（資金運用利回り－資金調達利回り）は、前年度比0.03%ポイント拡大して0.63%となった。

資金調達等

預金は、末残でみると、国内業務部門（前年度末比6,883億円、2.0%増）および国際業務部門（同1兆3,877億円、51.6%増）ともに増加したことから、全体では39兆2,196億円（同2兆760億円、5.6%増）となった。平残では38兆2,297億円（前年度末比1兆7,186億円、4.7%増）となった。

譲渡性預金は、末残では11兆4,269億円（前年度末比6,843億円、6.4%増）、平残では11兆5,581億円（前年度末比2兆1,528億円、22.9%増）となった。

また、**信託勘定借**は、末残では3兆8,455億円（前年度末比5,433億円、16.5%増）、平残では3兆7,316億円（前年度末比5,365億円、16.8%増）となった。

信託勘定をみると、投資信託（前年度末比12.6%増）、金銭信託（同7.1%増）、年金信託（同12.7%増）、包括信託（同5.7%増）および金銭信託以外の金銭の信託（同28.2%増）等は増加した。一方、有価証券の信託（同25.7%減）等が減少した。この結果、信託勘定の負債合計額は、343兆961億円（同13兆405億円、4.0%増）となった。

資金運用等

貸出金は、末残でみると、国内業務部門（前年度末比1.9%減）において減少したものの、国際業務部門（同40.8%増）において増加したことから、全体では39兆4,803億円（同1兆7,486億円、4.6%増）となった。平残では37兆8,885億円（前年度末比2兆3,580億円、6.6%増）となった。

一方、信託勘定（末残）をみると、貸出金は、2兆180億円（前年度末比1,382億円、7.4%増）となった。

リスク管理債権の残高は、破綻先債権額は、銀行勘定で9億円（前年度末比168億円、94.5%減）、信託勘定で0億円（同0億円、7.9%減）となった。延滞債権額は、銀行勘定で1,236億円（同950億円、43.4%減）、信託勘定で276億円（同5億円、1.7%減）となった。3カ月以上延滞債権額は、銀行勘定で8億円（同4億円、85.0%増）、信託勘定で1億円（同0億円、3.2%増）となった。貸出条件緩和債権額は、銀行勘定で1,447億円（同163億円、12.6%増）、信託勘定で16億円（同9億円、109.9%増）となった。この結果、リスク管理債権の総額は、銀行勘定で2,703億円（同952億円、26.0%減）、信託勘定で295億円（同4億円、1.3%増）となった（信託勘定については、いずれも元本補填契約のある信託勘定の計数）。なお、銀行勘定のリスク管理債権額の貸出金総額に占める比率は、同0.29%ポイント低下して0.68%となった。

金融再生法第7条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容（銀行勘定）は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が148億円（前年度末比500億円、77.1%減）、危険債権が1,155億円（同941億円、44.9%減）、要管理債権は1,456億円（同166億円、12.8%増）、正常債権は40兆908億円（同1兆7,574億円、4.6%増）と増加した。

有価証券は、銀行勘定の末残では、国債（前年度末比9.1%減）および社債（同8.5%減）等は減少したものの、株式（同4.5%増）およびその他の証券（同11.5%増）は増加したことから、全体では23兆5,686億円（同1,076億円、0.5%増）と増加した。平残では21兆6,611億円（前年度末比1兆2,288億円、5.4%減）となった。一方、信託勘定の末残では、外国証券等は増加したものの、国債およびその他の証券が減少したことから、全体では60兆896億円（前年度末比4兆2,385億円、6.6%減）と減少した。

自己資本

資本金は、9,436億円（前年度末比横ばい）となった。

資本剰余金は1兆373億円（前年度末比75億円、0.7%減）、**利益剰余金**は1兆7,925億円（同2,357億円、15.1%増）となった。

以上のほか、**その他有価証券評価差額金**が6,239億円の評価差益（前年度末比553億円、9.7%増）と増加したこと等から、**純資産の部合計**は4兆3,588億円となった。 [担当：昆]